

平成 13 年 12 月期 決算短信 (連結)



平成 14 年 2 月 20 日

会 社 名 株式会社ベルパーク 登録銘柄
 コード番号 9441 本店所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 石 川 洋 T E L (03) 3288 - 5211
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 20 日

1 . 13 年 12 月期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年増減率)		営業利益 (対前年増減率)		経常利益 (対前年増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	14,942	(74.6)	714	(8.9)	738	(30.4)
12 年 12 月期	8,557	(-)	655	(-)	566	(-)

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	307 (-)	43,563 .33	43,536 .28	12.5	17.1	5.0
12 年 12 月期	473 (-)	73,370 .68	-	20.4	13.2	6.6

- (注) 1 . 持分法投資損益 13 年 12 月期 - 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 2 . 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3 . 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4 . 12 年 12 月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は、期末残高より算出しております。
 5 . 12 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	4,338	2,579	59.5	365,933 .57
12 年 12 月期	4,294	2,323	54.1	329,577 .92

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	363	1	449	1,185
12 年 12 月期	47	1,214	1,813	1,272

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 14 年 12 月期の連結業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,400	340	170
通 期	17,300	750	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17,494 円 04 銭

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

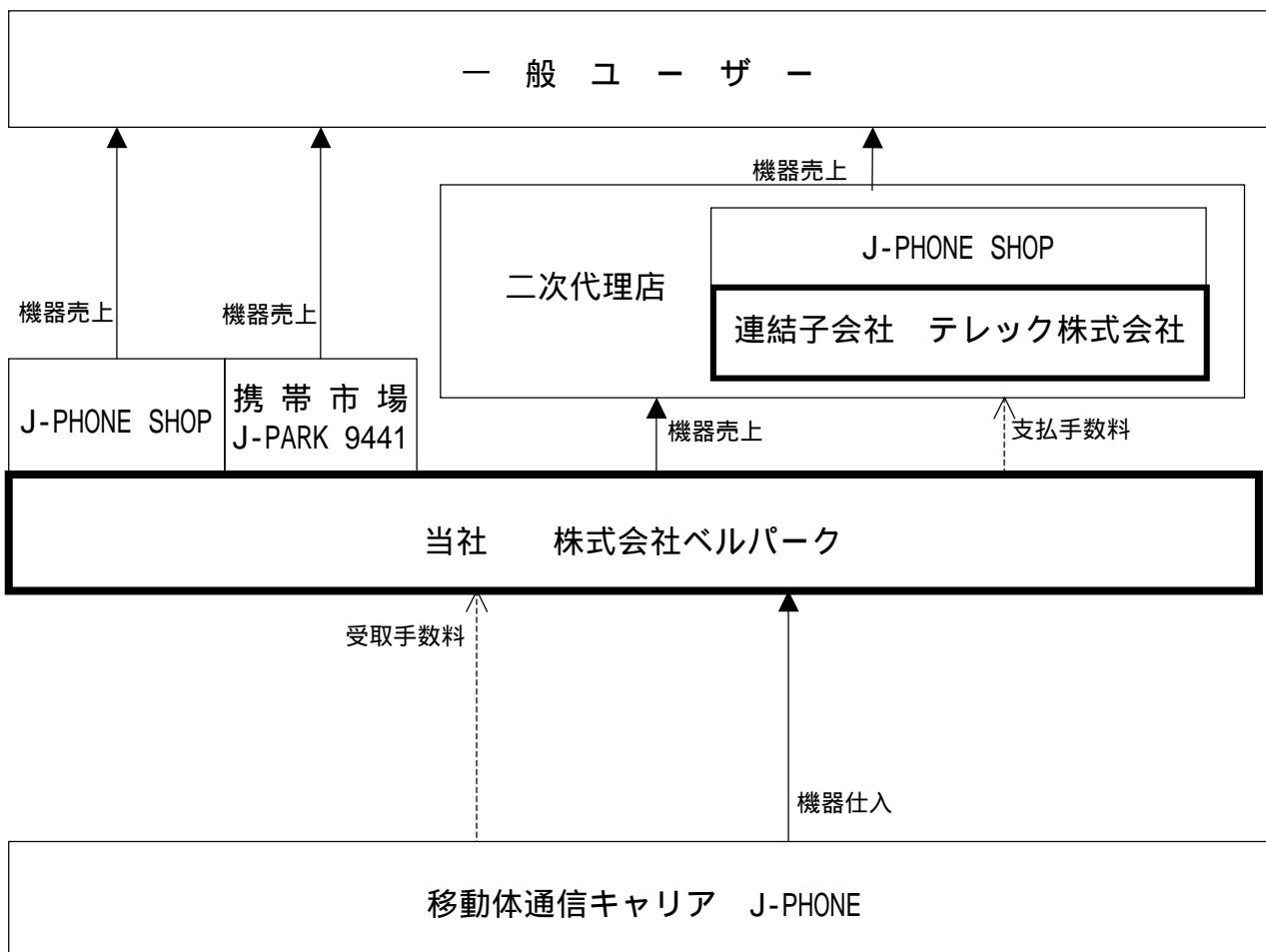
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「全てのお客様がモバイルコミュニケーションの便利さを享受し、さらに良き人生を送るために」という基本理念のもと、顧客満足を第一に考えたサービスの提供を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当及び安定的な配当の維持継続を基本とし、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案した上で、総合的に決定してまいります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

今後の携帯電話販売業界の見通しについては、現行の第二世代携帯電話の新規販売需要は鈍化傾向にあり、第三世代携帯電話の普及にも相当な時間を要すると思われれます。第三世代携帯電話への移行時期においては、現行世代の高機能・高付加価値な携帯端末への機種変更需要が中心となります。この需要を確実に吸い上げるためには、通信事業者公認ショップの運営は欠くことのできないものであり、また、高機能・高付加価値な携帯端末であることから、店舗では更に高いレベルの顧客満足度が求められており、これらに対応できない販売店の収益は今後低下していくものと考えております。

当社グループにおいて、当面对処すべき課題は下記のとおりであります。

- 強固な財務体質の維持拡大
- 優良な通信事業者公認ショップの拡大
- 顧客満足度の更なる向上
- ローコストオペレーションの実施
- 高い直販比率の実現

(4) 対処方針

当社グループは、下記の営業戦略により企業価値の最大化を目指します。

スクラップアンドビルドによる効率を重視した出店戦略。

ターゲティング&ピンポイントセールスやエリア内潜在顧客の掘り下げ等のエリアマーケティング&リプレイス戦略。

Shop Counselor、BP on lineによる顧客囲い込み（エンクロージャー戦略）。

経営成績

1. 当期の業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産、企業収益の大幅な減少、設備投資の減少、海外の主要地域での景気後退による輸出の減少、個人消費の低迷、失業率のこれまでにない上昇、さらに世界経済の同時的な減速の懸念などから、一段と厳しさを増しております。

移動体通信業界においては、平成 13 年 12 月末時点での回線数が 72,796 千回線（うち携帯電話 67,101 千回線）となり、成長の鈍化が囁かれる中比較的順調に推移しました。普及率の上昇に伴い新規販売の伸びはやや鈍化してはいますが、「i-mode」や「J-Sky」といったインターネット接続、大画面のカラー液晶、「JAVA」搭載、そして第三世代携帯電話の登場と携帯電話は更なる進化を遂げており、今後、高機能・高付加価値な携帯端末への機種変更を中心とした需要は伸びていくものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は機種変更需要を確実に押さえられる店舗ネットワークの構築を進めるため、自社出店に加え、11 月 1 日付で株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」3 店舗の営業を譲り受け、当連結会計年度末で通信事業者公認ショップである「J-PHONE SHOP」（「J-PHONE ハンズサインセンター」を含む。）を 22 店舗（当社グループで 34 店舗）、当社独自店舗である「携帯市場」と「J-Park9441」を 20 店舗有しております。なお、これまでジェイフォン株式会社との間で当社及び連結子会社がそれぞれ代理店契約を締結しておりましたが、業務を簡素化するため、平成 13 年 4 月より代理店契約を当社に集約し、連結子会社は当社の二次代理店として販売活動を行っております。

これらの店舗ネットワークにおいては、「J-PHONE SHOP」を中心としたエリアマーケティングを行い、かつ、同業他社との差別化を図るべくショップカウンセリング制度を導入し、更なる顧客満足度の向上に努めてまいりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高 14,942 百万円（前期比 174.6%）、経常利益 738 百万円（前期比 130.4%）、当期純利益 307 百万円（前期は 473 百万円の当期純損失）となりました。

また、事業の種類別セグメントについては、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社東日本キャリアからの営業譲受けによる支出120百万円、連結子会社であるテレック株式会社の借入金の返済398百万円を行い、当連結会計年度末には1,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は363百万円となりました。これは主に、営業利益が714百万円計上されたことのほか、仕入債務が253百万円増加したこと等による収入があった一方、売上増による売上債権133百万円及びたな卸資産160百万円の増加、法人税等の支払額327百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出129百万円、投資有価証券の売却による収入293百万円、営業譲受けによる支出120百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は449百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済134百万円、長期借入金の返済263百万円等によるものであります。

2. 来期の見通し

来期以降の携帯電話販売業界の見通しについては、現行の第二世代携帯電話の新規販売需要は鈍化傾向にあり、第三世代携帯電話の普及にも相当な時間を要すると思われます。第三世代携帯電話への移行時期においては、現行世代の高機能・高付加価値な携帯端末への機種変更需要が中心となります。この需要を確実に吸い上げるためには、通信事業者公認ショップの運営は欠くことのできないものであり、また、高機能・高付加価値な携帯端末であることから、店舗では更に高いレベルの顧客満足度が求められており、これらに対応できない販売店の収益は今後低下していくものと考えております。

当社は、こうした環境の下で、強固な財務体質の維持拡大、優良な通信事業者公認ショップの拡大、顧客満足度の更なる向上とローコストオペレーションの実施及び高い直販比率の実現を図り、さらなる成長を目指してまいります。

これらの施策により、平成14年12月期の連結業績は、売上高17,300百万円(前期比115.8%)、経常利益750百万円(前期比101.6%)、当期純利益370百万円(前期比120.5%)を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	208,835		210,586	
2. 売掛金及び営業未収入金		1,396,451		1,530,098	
3. 有価証券		1,365,395		36,560	
4. たな卸資産		391,910		554,243	
5. 預け金		-		938,048	
6. 繰延税金資産		16,700		20,510	
7. その他		65,309		70,965	
貸倒引当金		3,535		1,737	
流動資産合計		3,441,067	80.1	3,359,276	77.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	192,605		224,897	
減価償却累計額		18,889	173,716	37,032	187,864
(2) 車両運搬具		1,200		-	
減価償却累計額		1,121	78	-	-
(3) 器具備品		48,191		55,403	
減価償却累計額		12,831	35,359	25,587	29,815
(4) 土地	1		85,400		85,400
有形固定資産合計			294,555		303,080
			6.9		7.0
2. 無形固定資産			6,183		11,570
			0.1		0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			-		61,624
(2) 敷金	1		315,752		365,637
(3) 繰延税金資産			64,362		56,999
(4) その他			173,064		180,328
貸倒引当金			44		78
投資その他の資産合計			553,135		664,510
			12.9		15.3
固定資産合計			853,874		979,161
			19.9		22.6
資産合計			4,294,941		4,338,437
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金及び営業未払金	1,122,803		1,375,845	
2. 短期借入金	134,137		-	
3. 未払法人税等	155,761		90,255	
4. 賞与引当金	13,980		14,840	
5. その他	145,304		221,900	
流動負債合計	1,571,988	36.6	1,702,842	39.2
固定負債				
1. 長期借入金	263,933		-	
2. 退職給与引当金	11,079		-	
3. 退職給付引当金	-		9,794	
4. 役員退職慰労引当金	110,114		25,337	
5. その他	14,130		20,624	
固定負債合計	399,257	9.3	55,756	1.3
負債合計	1,971,245	45.9	1,758,598	40.5
(資本の部)				
資本金	1,073,676	25.0	1,073,676	24.8
資本準備金	1,492,267	34.7	1,492,267	34.4
連結剰余金又は欠損金()	241,786	5.6	13,964	0.3
その他有価証券評価差額金	-		392	0.0
	2,324,157	54.1	2,580,300	59.5
自己株式	461	0.0	461	0.0
資本合計	2,323,695	54.1	2,579,839	59.5
負債及び資本合計	4,294,941	100.0	4,338,437	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		8,557,909	100.0	14,942,747	100.0
売上原価		6,880,799	80.4	12,514,063	83.7
売上総利益		1,677,109	19.6	2,428,684	16.3
販売費及び一般管理費 1		1,021,367	11.9	1,714,466	11.5
営業利益		655,742	7.7	714,218	4.8
営業外収益					
1. 受取利息	3,720			4,857	
2. 有価証券売却益	3,586			-	
3. 投資有価証券売却益	-			11,281	
4. 販売促進支援金	5,500			-	
5. 家賃収入	-			9,792	
6. その他の営業外収益	13,284	26,090	0.3	4,635	30,568
営業外費用					
1. 支払利息	3,052			3,220	
2. 新株発行費	10,932			-	
3. 株式公開費用	31,976			-	
4. 有価証券評価損	63,114			-	
5. その他の営業外費用	6,323	115,398	1.4	3,119	6,339
経常利益		566,434	6.6	738,446	5.0
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	-			1,015	
2. 投資有価証券売却益 4	-	-		770	1,785
特別損失					
1. 連結調整勘定償却額	758,847			-	
2. 固定資産売却損 2	1,149			-	
3. 固定資産除却損 3	9,391			3,731	
4. 投資有価証券売却損 4	-			48,921	
5. 営業権償却	-			114,285	
6. その他	-	769,389	9.0	650	167,588
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		202,954	2.4	572,642	3.9
法人税、住民税及び事業税	260,663			262,253	
法人税等調整額	156	260,507	3.0	3,267	265,520
少数株主利益(控除)		10,422	0.1	-	
当期純利益又は当期純損失()		473,885	5.5	307,122	2.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()				
1. 連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()	219,096		241,786	
2. 過年度税効果調整額	23,667	242,763	-	241,786
連結剰余金減少高又は欠損金増加高				
配当金	10,664	10,664	51,371	51,371
当期純利益又は当期純損失()		473,885		307,122
連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高()		241,786		13,964

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	202,954	572,642
減価償却費	19,273	31,583
連結調整勘定償却額	758,847	-
貸倒引当金の増減額	1,686	1,762
賞与引当金の増減額	6,714	859
退職給与引当金の増減額	11,009	11,079
退職給付引当金の増減額	-	9,794
役員退職慰労引当金の増減額	-	84,777
有価証券評価損	63,114	-
受取利息及び受取配当金	4,320	6,541
支払利息	3,052	3,220
投資有価証券売却損益	-	36,869
固定資産除却損	9,391	3,731
営業権の償却額	-	114,285
売上債権の増減額	362,637	133,647
たな卸資産の増減額	188,724	160,671
仕入債務の増減額	172,078	253,041
その他	2,744	60,237
小計	283,788	687,786
利息及び配当金の受取額	4,320	6,541
利息の支払額	3,052	3,220
法人税等の支払額	332,603	327,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,547	363,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40,351
有価証券の取得による支出	409,591	-
有価証券の売却による収入	88,137	-
投資有価証券の取得による支出	-	129,759
投資有価証券の売却による収入	-	293,410
有形固定資産の取得による支出	111,376	32,784
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	749,904	-
営業譲受けによる支出	-	120,455
その他	32,152	51,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214,887	1,124

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		25,367	134,137
長期借入金の返済による支出		-	263,933
株式の発行による収入		1,850,000	-
自己株式の取得による支出		461	-
配当金の支払額		10,664	51,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,813,505	449,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		551,071	87,217
現金及び現金同等物の期首残高		721,340	1,272,412
現金及び現金同等物の期末残高		1,272,412	1,185,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テレック株式会社 テレック株式会社の株式を新規取得したことにより連結対象といたしました。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テレック株式会社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成12年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年12月1日から連結決算日平成12年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、テレック株式会社は、決算日を8月31日から11月30日に変更しているため、同社の平成12年11月30日を決算日とする3ヶ月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成13年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年12月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～50年 器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率の限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	テレック株式会社の株式の取得に係る連結調整勘定の償却については、今後の業界の変動の状況を考慮し、取得時に一括償却しております。	_____
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「家賃収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「家賃収入」は2,405千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額については、明瞭性の観点から「役員退職慰労引当金の増減額」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給与引当金の増減額」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,954千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">69,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷 金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,536千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金189,189千円の担保に供しております。</p>	定期預金	39,336千円	建 物	69,800	土 地	85,400	敷 金	45,000	計	239,536千円	1
定期預金	39,336千円										
建 物	69,800										
土 地	85,400										
敷 金	45,000										
計	239,536千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">235,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">169,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391千円</td> </tr> </table>	給料手当	235,739千円	雑給	169,887千円	地代家賃	121,957千円	貸倒引当金繰入額	1,686千円	賞与引当金繰入額	8,990千円	退職給与引当金繰入額	5,573千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円	建物	1,013千円	車両運搬具	73千円	器具備品	63千円	計	1,149千円	建物	1,190千円	ソフトウェア	8,200千円	計	9,391千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">329,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">231,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の資金運用方針の変更に伴い売却した、その他有価証券に係る売却損益であります。</p>	給料手当	385,761千円	雑給	329,165千円	地代家賃	231,999千円	賞与引当金繰入額	20,833千円	退職給付費用	4,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円	建物	2,728千円	車両運搬具	60千円	器具備品	942千円	計	3,731千円
給料手当	235,739千円																																																
雑給	169,887千円																																																
地代家賃	121,957千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,686千円																																																
賞与引当金繰入額	8,990千円																																																
退職給与引当金繰入額	5,573千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円																																																
建物	1,013千円																																																
車両運搬具	73千円																																																
器具備品	63千円																																																
計	1,149千円																																																
建物	1,190千円																																																
ソフトウェア	8,200千円																																																
計	9,391千円																																																
給料手当	385,761千円																																																
雑給	329,165千円																																																
地代家賃	231,999千円																																																
賞与引当金繰入額	20,833千円																																																
退職給付費用	4,308千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円																																																
建物	2,728千円																																																
車両運搬具	60千円																																																
器具備品	942千円																																																
計	3,731千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">208,835千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,103,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,272,412千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテレック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906,486千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">437,791千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">751,978千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">756,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528,788千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,251千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">789,760千円</td> </tr> <tr> <td>テレック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">749,904千円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	現金及び預金勘定	208,835千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円	現金及び現金同等物	1,272,412千円	流動資産	906,486千円	固定資産	437,791千円	連結調整勘定	751,978千円	流動負債	756,456千円	固定負債	528,788千円	少数株主持分	21,251千円	株式取得価額	789,760千円	テレック現金及び現金同等物	39,855千円	差引：取得のための支出	749,904千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等</td> <td style="text-align: right;">974,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,185,195千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 営業譲受けに係る資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210,586千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円	現金及び現金同等物	1,185,195千円	流動資産	1,660千円	固定資産	118,795千円	資産合計	120,455千円
現金及び預金勘定	208,835千円																																						
預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円																																						
現金及び現金同等物	1,272,412千円																																						
流動資産	906,486千円																																						
固定資産	437,791千円																																						
連結調整勘定	751,978千円																																						
流動負債	756,456千円																																						
固定負債	528,788千円																																						
少数株主持分	21,251千円																																						
株式取得価額	789,760千円																																						
テレック現金及び現金同等物	39,855千円																																						
差引：取得のための支出	749,904千円																																						
現金及び預金勘定	210,586千円																																						
預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円																																						
現金及び現金同等物	1,185,195千円																																						
流動資産	1,660千円																																						
固定資産	118,795千円																																						
資産合計	120,455千円																																						

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	106,192	104,311	1,881
その他	155,275	135,258	20,016
小計	261,467	239,569	21,897
(2)固定資産に属するもの	-	-	-
合計	261,467	239,569	21,897

(注)1.時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

前連結会計年度

マネー・マネジメント・ファンド 552,930千円

フリー・フィナンシャル・ファンド 450,649千円

中期国債ファンド 100,347千円

その他 1千円

当連結会計年度

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,873	39,424	9,550
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,873	39,424	9,550
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	31,072	22,200	8,872
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	31,072	22,200	8,872
合計		60,946	61,624	677

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
293,410	12,051	48,921

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年12月31日現在）（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 マネー・リザーブ・ファンド	36,560	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1)退職給付債務	9,794千円
(2)退職給付引当金	9,794千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
退職給付費用	
(1)前連結年度末退職給与引当金	11,079千円
(2)退職一時金制度に係る当連結会計年度退職給付額	5,593千円
(3)差引計	5,485千円
(4)当連結年度末退職給付引当金	9,794千円
(5)退職給付費用	4,308千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 560千円	一括償却資産 2,303千円
一括償却資産 2,503千円	未払事業税等 7,538千円
未払事業税等 12,715千円	営業権償却超過額 38,491千円
賞与引当金損金算入繰入限度超過額 1,883千円	賞与引当金損金算入繰入限度超過額 1,844千円
退職給与引当金損金算入限度超過額 3,232千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,179千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 46,314千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 10,665千円
子会社資産時価評価差額 13,853千円	子会社資産時価評価差額 13,771千円
繰延税金資産計 81,062千円	その他 285千円
	繰延税金資産計 77,509千円
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)及び当連結会計年度(平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)及び当連結会計年度(平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)及び当連結会計年度(平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 329,577.92円	1株当たり純資産額 365,933.57円
1株当たり当期純損失 73,370.68円	1株当たり当期純利益 43,563.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43,536.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
_____	_____

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	40,000	-	1.875%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	94,137	-	1.944	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,933	-	2.725	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	398,070	-	-	-	

(注)平均利率については、前期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)その他

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	8,978,677	186.3%

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門 の名称	品目	当連結会計年度	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比
移動体通信 機器販売部門	商品売上高	4,121,067	185.5%
	受取手数料	10,821,680	170.8%
	合計	14,942,747	174.6%

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
ジェイフォン株式会社	6,281,715	73.4%	10,814,977	72.4%

（注）平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン西日本株式会社が合併し、ジェイフォン株式会社となっております。

2．本表の金額には消費税等は含まれておりません。